

令和 7 年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

令和7年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和8年8月31日提出

吉川市長 中原恵人

目次

I 決算概要		
1	会計別決算概要	1 0
2	一般会計	1 2
3	特別会計	1 8
II 主要施策の成果		
1	掲載方法	2 6
2	掲載事業	2 8
3	主要施策の成果	
(1)	一般会計	3 1
	議会費	3 4
	議会広報発行事業	3 4
	総務費	3 6
	広報よしかわ等発行事業	3 6
	庁舎管理事業	3 8
	職員研修事業	4 0
	職員採用事務	4 2
	人事管理事務	4 4
	住民情報系システム管理事業	4 6
	行政情報系システム管理事業	4 8
	行政D X推進事業	5 0
	人権推進事業	5 2
	市民相談事業	5 4
	自治会活動支援事業	5 6
	市民まつり事業	5 8
	コミュニティ施設等整備事業	6 0
	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	6 2
	国際交流推進事業	6 4
	市税滞納整理事務	6 6
	市税収納整理事務	6 8
	住民基本台帳事業	7 0
	市民サービスセンター窓口業務事業	7 2
	民生費	7 4
	民生委員・児童委員活動推進事業	7 4
	社会福祉協議会支援事業	7 6
	包括的支援体制構築事業	7 8
	生活困窮者子どもの学習支援事業	8 0
	障がい者相談支援事業	8 2
	重度心身障害者医療費給付事業	8 4
	障がい者就労支援事業	8 6
	自立支援医療支給事業	8 8
	障がい者（児）日常生活用具給付事業	9 0
	障がい者福祉施設支援事業	9 2

介護・訓練等給付事業……………	9 4	
こども発達センター運営事業……………	9 6	
緊急時通報システム貸与事業……………	9 8	
シルバー人材センター支援事業……………	1 0 0	
成年後見制度利用促進事業……………	1 0 2	
地域包括支援センター事業……………	1 0 4	
老人福祉センター運営事業……………	1 0 6	
児童虐待防止対策事業……………	1 0 8	
子どもの貧困対策推進事業……………	1 1 0	
若者支援事業……………	1 1 2	
子ども医療費支給事業……………	1 1 4	
子育て支援センター運営事業……………	1 1 6	
保育充実事業……………	1 1 8	
市立保育所管理運営事業……………	1 2 0	
民間保育所保育委託事業……………	1 2 2	
民間保育所特別保育支援事業……………	1 2 4	
施設型給付事業……………	1 2 6	
地域型保育給付事業……………	1 2 8	
施設等利用給付金給付事業……………	1 3 0	
学童保育事業……………	1 3 2	
児童館施設管理事業……………	1 3 4	
児童館運営事業……………	1 3 6	
生活保護受給者等就労支援事業……………	1 3 8	
生活保護支給事業……………	1 4 0	
衛生費……………	1 4 2	
健康増進事業……………	1 4 2	
予防接種事業……………	1 4 4	
救急医療体制整備事業……………	1 4 6	
母子保健事業……………	1 4 8	
子育て世代包括支援センター運営事業……………	1 5 0	
乳児家庭全戸訪問事業……………	1 5 2	
保健センター管理運営事業……………	1 5 4	
ゼロカーボン推進事業……………	1 5 6	
測定分析事業……………	1 5 8	
防犯事業……………	1 6 0	
防犯灯整備事業……………	1 6 2	
交通安全運動推進事業……………	1 6 4	
広域斎場負担事業……………	1 6 6	
一般廃棄物広域処理事業……………	1 6 8	
ごみ減量化推進事業……………	1 7 0	
ごみ資源化推進事業……………	1 7 2	
一般廃棄物収集運搬・処理事業……………	1 7 4	
環境センター管理運営事業……………	1 7 6	
不燃ごみ収集・処理事業……………	1 7 8	
不燃ごみ資源化事業……………	1 8 0	

農林水産業費……………	1 8 2	
農業委員会運営事業……………	1 8 2	
水田農業振興事業……………	1 8 4	
新規就農総合支援事業……………	1 8 6	
認定農業者育成事業……………	1 8 8	
吉川産農産物P R 事業……………	1 9 0	
次世代農業推進事業……………	1 9 2	
用排水路整備事業……………	1 9 4	
用排水路維持管理事業……………	1 9 6	
土地改良施設維持管理適正化事業……………	1 9 8	
農業・農村多面的機能維持管理事業……………	2 0 0	
市民農園管理運営事業……………	2 0 2	
商工費……………	2 0 4	
商業活性化推進事業……………	2 0 4	
工業団体支援事業……………	2 0 6	
経営改善推進事業……………	2 0 8	
観光団体支援事業……………	2 1 0	
住宅改修費補助事業……………	2 1 2	
ふるさと納税推進事業……………	2 1 4	
消費者相談事業……………	2 1 6	
消費者教育啓発事業……………	2 1 8	
土木費……………	2 2 0	
道路台帳整備事業……………	2 2 0	
三世代同居等支援事業……………	2 2 2	
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業……………	2 2 4	
道路維持補修事業……………	2 2 6	
交通安全施設整備事業……………	2 2 8	
道路改良事業……………	2 3 0	
吉川駅北口駅前広場再整備事業……………	2 3 2	
橋りょう長寿命化事業……………	2 3 4	
橋りょう架替事業……………	2 3 6	
公共交通対策事業……………	2 3 8	
路線バス運行費補助事業……………	2 4 0	
タクシー利用料助成事業……………	2 4 2	
公園維持管理事業……………	2 4 4	
公園整備事業……………	2 4 6	
都市計画街路整備事業……………	2 4 8	
越谷総合公園川藤線街路整備事業……………	2 5 0	
消防費……………	2 5 2	
減災対策事業……………	2 5 2	
防災無線整備事業……………	2 5 4	
水防体制充実事業……………	2 5 6	
教育費……………	2 5 8	
教育指導事業……………	2 5 8	
I C T 教育推進事業……………	2 6 0	

給食食材購入事業	2 6 2	
教育相談事業	2 6 4	
学校相談事業	2 6 6	
特別支援教育充実事業	2 6 8	
学校施設整備事業（小学校）	2 7 0	
空調設備整備事業（小学校）	2 7 2	
学校施設長寿命化事業（小学校）	2 7 4	
就学援助事業（小学校）	2 7 6	
学校施設整備事業（中学校）	2 7 8	
空調設備整備事業（中学校）	2 8 0	
就学援助事業（中学校）	2 8 2	
学習情報提供事業	2 8 4	
社会教育推進事業（社会教育総務費）	2 8 6	
文化芸術振興事業	2 8 8	
人権教育推進事業	2 9 0	
文化財保護事業	2 9 2	
中央公民館管理事業	2 9 4	
社会教育推進事業（公民館費）	2 9 6	
市民交流センターおあしす等管理事業	2 9 8	
スポーツ活動推進事業	3 0 0	
スポーツ団体活動支援事業	3 0 2	
総合体育館管理運営事業	3 0 4	
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	3 0 6	
市民プール（屋内温水）管理運営事業	3 0 8	
スポーツ施設整備事業	3 1 0	
（２）国民健康保険特別会計		3 1 3
国民健康保険資格管理事業	3 1 6	
賦課徴収事業	3 1 8	
療養給付費給付事業	3 2 0	
特定健康診査等事業	3 2 2	
（３）介護保険特別会計		3 2 5
介護保険給付事業	3 2 8	
在宅医療と介護連携推進事業	3 3 0	
高齢者世帯貸付住宅家賃助成事業	3 3 2	
（４）後期高齢者医療特別会計		3 3 5
広域連合納付事業	3 3 8	
（５）吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		3 4 1
土地区画整理推進事業	3 4 4	

Ⅲ 資料

1	令和 7 年度一般会計款別決算額比較表	3 5 0
2	一般会計決算額の推移表	3 5 4
3	令和 7 年度一般会計性質別内訳の決算状況	3 6 0
4	令和 7 年度一般会計職員に関する調書	3 6 4
5	令和 7 年度地方債現在高に関する調書	3 6 6
6	令和 7 年度市税賦課及び収納状況	3 6 8
7	福祉サービス及び公共施設利用実績	3 7 0
8	令和 7 年度都市計画税を活用した事業	3 8 0
9	令和 7 年度森林環境譲与税を活用した事業	3 8 0
1 0	地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	3 8 1

【注意事項】

数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。

I 決算概要

1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。
令和7年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

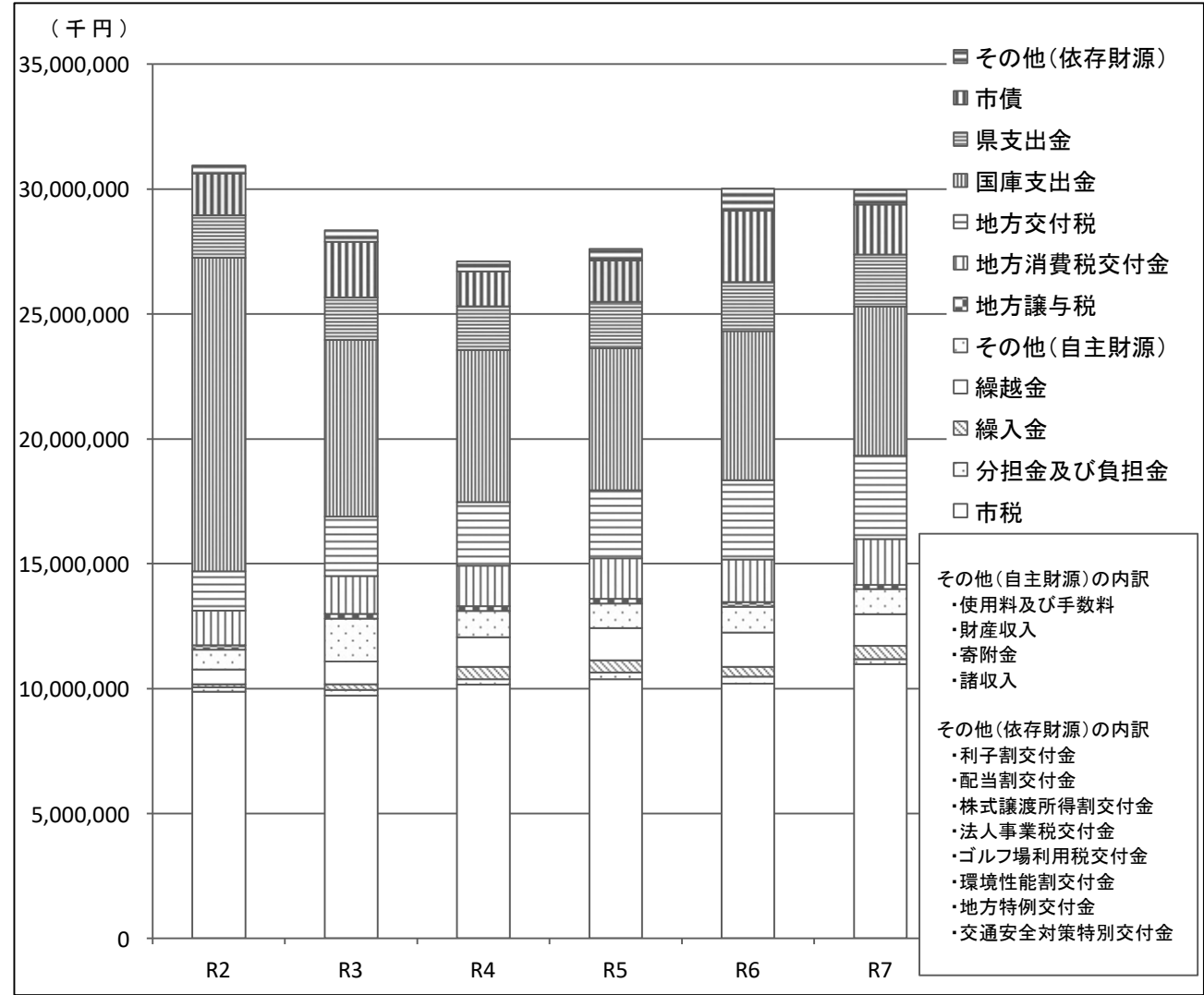
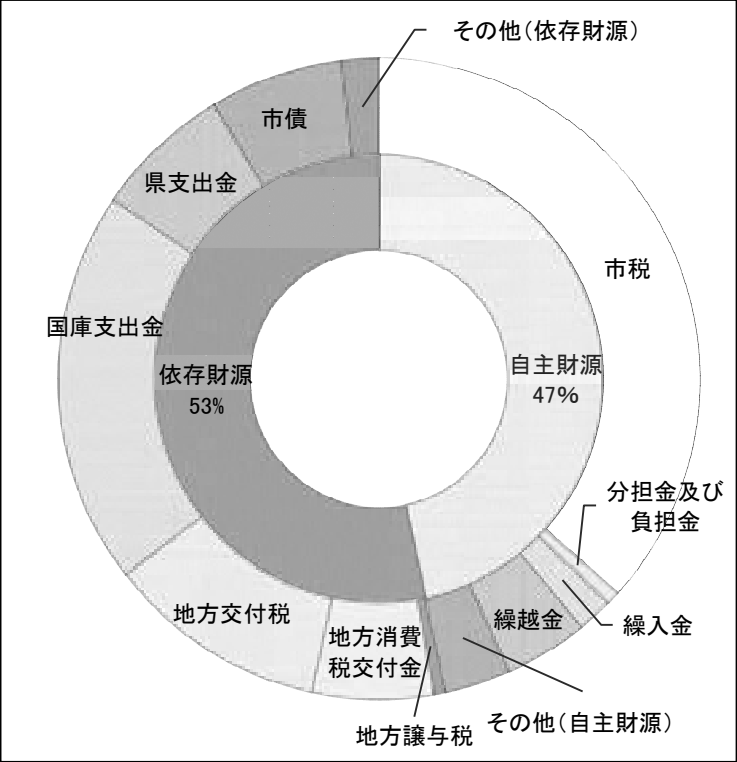
一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	29,958,635
		歳 出 総 額	29,137,849
		歳 入 歳 出 差 引 額	820,786
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	6,380,195
		歳 出 総 額	6,202,905
		歳 入 歳 出 差 引 額	177,290
	介 護 保 険	歳 入 総 額	5,052,594
		歳 出 総 額	4,860,748
		歳 入 歳 出 差 引 額	191,846
	後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	1,144,080
		歳 出 総 額	1,123,669
		歳 入 歳 出 差 引 額	20,411
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	5,191,647
		歳 出 総 額	5,157,302
		歳 入 歳 出 差 引 額	34,345
合 計		歳 入 総 額	47,727,151
		歳 出 総 額	46,482,473
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,244,678

(単位：千円、%)		
構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
62.8	△ 60,998	△ 0.2
62.7	382,108	1.3
65.9	△ 443,106	△ 35.1
13.4	△ 33,027	△ 0.5
13.3	△ 9,584	△ 0.2
14.2	△ 23,443	△ 11.7
10.6	198,425	4.1
10.5	188,984	4.0
15.4	9,441	5.2
2.4	108,705	10.5
2.4	99,041	9.7
1.6	9,664	89.9
10.9	1,389,172	36.5
11.1	1,361,157	35.9
2.8	28,015	442.6
100.0	1,602,277	3.5
100.0	2,021,706	4.5
100.0	△ 419,429	△ 25.2

2 一般会計

(1) 歳入
歳入決算額は、299億5,863万5千円で、前年度と比べ、6,099万8千円減少しました。
歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で109億7,382万8千円（構成比36.6%）、次に『国庫支出金』で59億6,807万5千円（同19.9%）、3番目が『地方交付税』で33億4,487万8千円（同11.2%）となりました。
前年度と比較すると、総合体育館長寿命化事業の完了等により『市債』が8億3,614万9千円減少したほか、『地方特例交付金』が3億6,342万3千円減少しました。
一方で、市民税の定額減税終了等により『市税』が7億7,540万9千円増加しました。



歳入		(単位：千円、%)			
款		決算額	構成比	対前年度 比増減額	増減率
1 市	税	10,973,828	36.6	775,409	7.6
2 地	方 譲 与 税	182,677	0.6	△ 11,329	△ 5.8
3 利	子 割 交 付 金	19,213	0.1	14,100	275.8
4 配	当 割 交 付 金	101,352	0.3	3,614	3.7
5 株	式等譲渡所得割交付金	168,776	0.6	28,193	20.1
6 法	人 事 業 税 交 付 金	131,626	0.4	4,996	3.9
7 地	方 消 費 税 交 付 金	1,825,216	6.1	125,086	7.4
8 ゴ	ルフ場利用税交付金	19,731	0.1	701	3.7
9 環	境 性 能 割 交 付 金	36,992	0.1	△ 5,138	△ 12.2
10 地	方 特 例 交 付 金	86,817	0.3	△ 363,423	△ 80.7
11 地	方 交 付 税	3,344,878	11.2	175,920	5.6
12 交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,463	0.0	191	2.6
13 分	担 金 及 び 負 担 金	206,984	0.7	△ 68,448	△ 24.9
14 使	用 料 及 び 手 数 料	130,493	0.4	11,433	9.6
15 国	庫 支 出 金	5,968,075	19.9	△ 10,156	△ 0.2
16 県	支 出 金	2,081,405	6.9	111,961	5.7
17 財	産 収 入	21,844	0.1	△ 15,876	△ 42.1
18 寄	附 金	133,544	0.4	67,199	101.3
19 繰	入 金	537,555	1.8	143,048	36.3
20 繰	越 金	1,263,892	4.2	△ 119,472	△ 8.6
21 諸	収 入	707,874	2.4	△ 92,860	△ 11.6
22 市	債	2,008,400	6.7	△ 836,149	△ 29.4
歳入合計		29,958,635	100.0	△ 60,998	△ 0.2

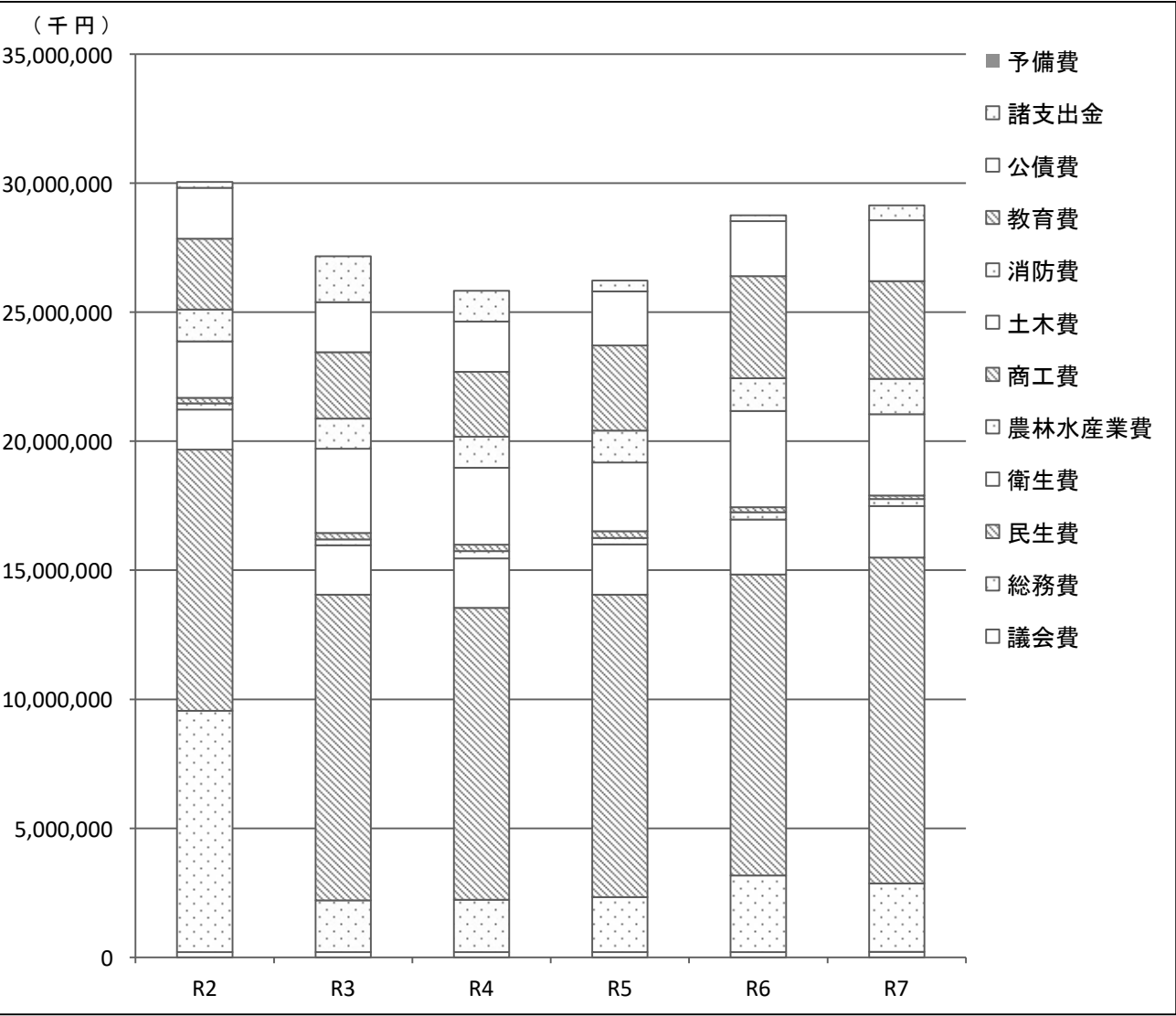
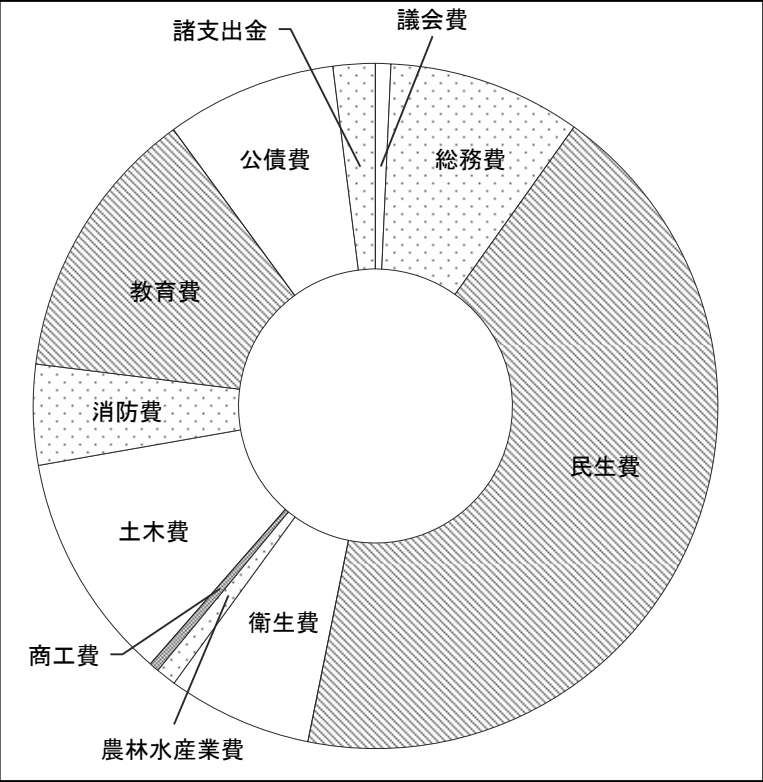
(2) 歳 出

歳出決算額は、291億3,784万9千円で、前年度と比べて3億8,210万8千円増加しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、126億2,389万2千円（構成比43.3%）、次に『教育費』で37億8,644万4千円（同13.0%）、3番目に『土木費』で31億4,929万5千円（同10.8%）となりました。
前年度と比較すると、制度拡充された児童手当制度の通年化等により『民生費』が9億5,099万5千円増加しました。

一方で、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出事業の事業費の減等により『土木費』が5億8,112万円減少しました。



歳 出 （目的別）

(単位：千円、%)

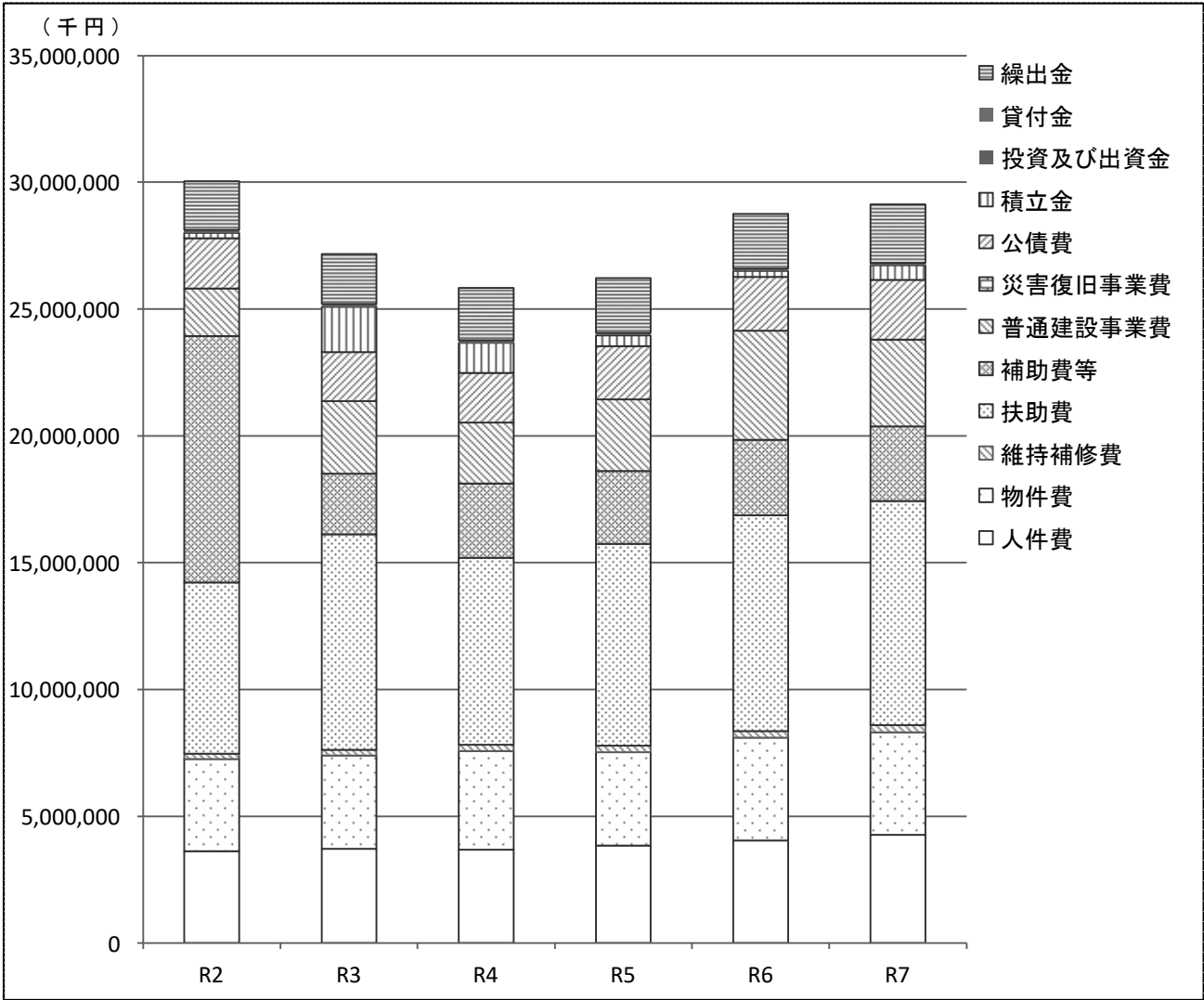
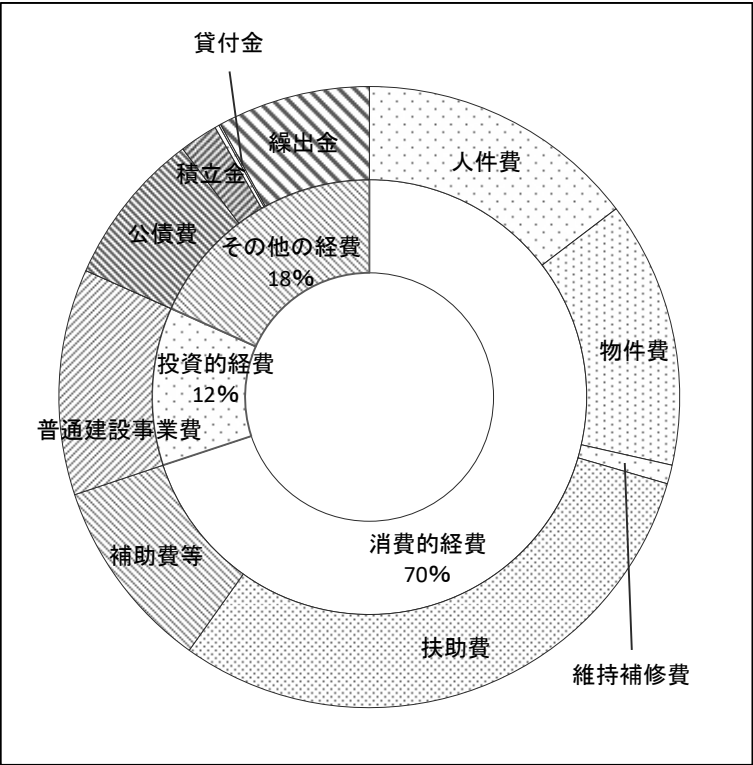
款	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	208,619	0.7	4,337	2.1
2 総 務 費	2,659,468	9.1	△ 302,189	△ 10.2
3 民 生 費	12,623,892	43.3	950,995	8.1
4 衛 生 費	1,991,665	6.8	△ 130,853	△ 6.2
5 農 林 水 産 業 費	281,314	1.0	△ 6,343	△ 2.2
6 商 工 費	132,860	0.5	△ 57,202	△ 30.1
7 土 木 費	3,149,295	10.8	△ 581,120	△ 15.6
8 消 防 費	1,375,779	4.7	102,729	8.1
9 教 育 費	3,786,444	13.0	△ 171,409	△ 4.3
10 公 債 費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
11 諸 支 出 金	580,586	2.0	355,183	157.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	29,137,849	100.0	382,108	1.3

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、88億4,033万8千円（構成比30.3%）、次に『人件費』が42億6,380万7千円（同14.6%）、3番目に『物件費』で40億4,898万5千円（同13.9%）となりました。

前年度と比較すると、物価高対応子育て応援手当支給事業の皆増等により『扶助費』が3億4,224万2千円増加したほか、減債基金積立金等の増加により『積立金』が3億5,506万3千円増加しました。

一方で、総合体育館長寿寿命化事業の完了や吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出事業の事業費の減等に伴い『普通建設事業費』が8億5,451万4千円減少しました。



歳 出（性質別）

（単位：千円、%）

区 分		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 比 増 減 額	増 減 率
消費的経費	人 件 費	4,263,807	14.6	217,043	5.4
	うち常勤職員給	2,389,887	8.2	59,952	2.6
	うち暫定再任用職員給	38,227	0.1	21,594	129.8
	うち会計年度任用職員給	141,300	0.5	25,630	22.2
	物 件 費	4,048,985	13.9	3,926	0.1
	維持補修費	283,355	1.0	9,025	3.3
	扶 助 費	8,840,338	30.3	342,242	4.0
	補 助 費 等	2,934,716	10.1	△ 56,198	△ 1.9
	うち一部事務組合負担金	1,761,803	6.0	125,236	7.7
	小 計	20,371,201	69.9	516,038	2.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
	補 助 事 業 費	523,061	1.8	△ 58,872	△ 10.1
	単 独 事 業 費	2,571,785	8.8	△ 1,041,542	△ 28.8
	県営事業負担金	50,565	0.2	△ 12,569	△ 19.9
	そ の 他	283,822	1.0	258,469	1019.5
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0
	小 計	3,429,233	11.8	△ 854,514	△ 19.9
その他の経費	公 債 費	2,347,927	8.1	217,979	10.2
	積 立 金	580,428	2.0	355,063	157.6
	投 資 及 び 出 資 金	64,331	0.2	△ 9,294	△ 12.6
	貸 付 金	30,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	2,314,729	7.9	156,836	7.3
	小 計	5,337,415	18.3	720,584	15.6
歳 出 合 計		29,137,849	100.0	382,108	1.3

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,356,532	21.3	16,987	1.3
2 国庫支出金	13,205	0.2	△ 6,580	△ 33.3
3 県支出金	4,296,860	67.3	△ 165,862	△ 3.7
4 財産収入	515	0.0	109	26.8
5 繰入金	460,036	7.2	34,231	8.0
6 繰越金	200,733	3.1	67,227	50.4
7 諸収入	52,313	0.8	20,862	66.3
8 使用料及び手数料	1	0.0	△ 1	△ 50.0
歳入合計	6,380,195	100.0	△ 33,027	△ 0.5

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総務費	43,379	0.7	△ 4,475	△ 9.4
2 保険給付費	4,225,018	68.1	△ 107,685	△ 2.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,715,616	27.7	△ 26,985	△ 1.5
4 保健事業費	50,874	0.8	9,123	21.9
5 基金積立金	91,311	1.5	90,905	22,390.4
6 諸支出金	76,707	1.2	29,533	62.6
7 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,202,905	100.0	△ 9,584	△ 0.2

(2) 介護保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 保険料	1,115,524	22.1	20,352	1.9
2 分担金及び負担金	278	0.0	259	1,363.2
3 国庫支出金	897,470	17.8	17,385	2.0
4 支払基金交付金	1,213,899	24.0	32,377	2.7
5 県支出金	710,143	14.1	13,628	2.0
6 財産収入	2,508	0.0	1,619	182.1
7 繰入金	927,769	18.4	83,426	9.9
8 繰越金	182,405	3.6	27,641	17.9
9 諸収入	2,598	0.1	1,737	201.7
歳入合計	5,052,594	100.0	198,425	4.1

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総務費	68,244	1.4	8,496	14.2
2 保険給付費	4,373,955	90.0	201,657	4.8
3 地域支援事業費	204,029	4.2	△ 72,046	△ 26.1
4 基金積立金	60,634	1.2	8,225	15.7
5 諸支出金	153,886	3.2	42,653	38.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,860,748	100.0	188,984	4.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	906,777	79.3	93,591	11.5
2 国 庫 支 出 金	4,950	0.4	4,950	皆増
3 繰 入 金	186,877	16.3	5,898	3.3
4 繰 越 金	10,747	0.9	△ 560	△ 5.0
5 諸 収 入	34,729	3.0	4,826	16.1
歳 入 合 計	1,144,080	100.0	108,705	10.5

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	54,308	4.8	8,508	18.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,063,790	94.7	88,613	9.1
3 諸 支 出 金	5,571	0.5	1,920	52.6
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,123,669	100.0	99,041	9.7

(4) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 保 留 地 処 分 金	18,470	0.4	△ 398,067	△ 95.6
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,241	0.0	△ 35,996	△ 96.7
3 使用料及び手数料	70	0.0	1	1.4
4 財 産 収 入	183	0.0	133	266.0
5 繰 入 金	1,257,886	24.2	△ 187,386	△ 13.0
6 繰 越 金	6,330	0.1	△ 40,217	△ 86.4
7 諸 収 入	3,967	0.1	1,003	33.8
8 市 債	3,903,500	75.2	2,049,700	110.6
歳 入 合 計	5,191,647	100.0	1,389,172	36.5

歳出 (単位：千円、%)				
款	決 算 額	構 成 比	対前年度比 増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	53,246	1.0	△ 1,816	△ 3.3
2 事 業 費	2,695,330	52.3	△ 125,442	△ 4.4
3 公 債 費	2,402,313	46.6	1,489,094	163.1
4 諸 支 出 金	6,413	0.1	△ 680	△ 9.6
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,157,302	100.0	1,361,157	35.9

Ⅱ 主要施策の成果

1 掲載方法

令和7年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画（Plan）を立て、実行（Do）し、評価（Check）して、改善（Action）に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行財政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載☐無☒有No.01000017

基 本 事 項	事務事業名	事務事業名		所 管 部 署 名	総務部財政課管財担当	
		予 算 科 目	会計区分	事前評価責任者	中嶋 美果	
	款 項		事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
	目 細目		根拠法令等		吉川市庁舎管理規則	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
施策	第7節 持続可能な財政運営		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
施策の展開	(3)公有財産マネジメントの推進					
事業概要	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			令和8年度
			決算(千円)	決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
A コスト		① 事業費	事業費・財源 事務事業に直接要した経費などのトータルコストと、国庫支出金や使用料などの特定財源を表示しています。(前年度からの繰越事業費を含みます。)						2,583
		② 間接経費（加算）							0
		③ コスト対象外（除外）							0
		④ トータルコスト計（①+②-③）							2,583
B 特定財源		国庫支出金	令和6年度の事務事業評価シートより、人件費の取扱いを下記のとおり変更しました。 <変更前>コストに人件費（推計値）を含める。 <変更後>コストに人件費（推計値）を含めず、人員のみ表示する。 これに伴い、令和4年度から令和5年度までの決算額において、特定財源が正職員人件費に充当されている事業については、「市負担経費」がマイナスで表示される場合があります。						1,125
		県支出金							42
		市債							0
		その他							8,176
C		市負担経費（A－B）							3,240

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	事務事業に要した人員を表示しています。					1.31
							無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 計 算 式・ 標 説 明	名（上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
					目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値
	指標①※	庁舎内における事故発件数	管理不足による庁舎内での事故		目標設定・実績 事務事業の目標や実績などを指標別に数値で表示しています。				0
	指標②	守衛業務の実施日数	庁舎管理にかかる業務委託の						365
	指標③	目視点検の実施	職員による目視点検実施回数						12

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 財産管理費

評価年度の主な取組

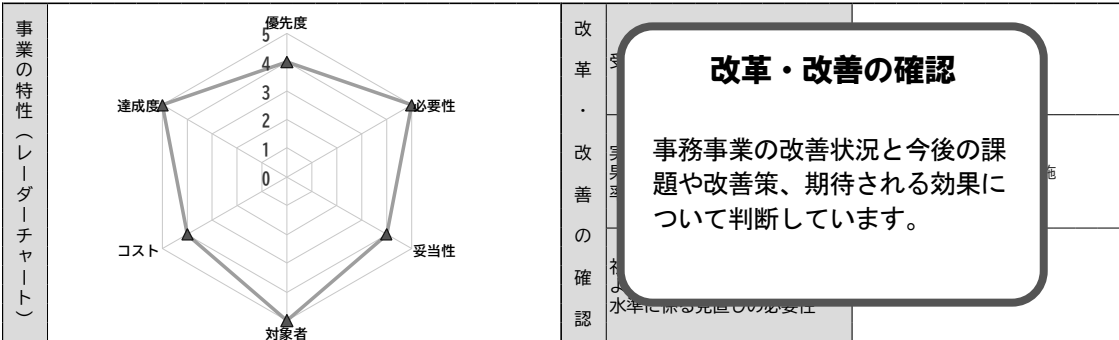
1.庁舎内・庁外・自機・工空・自雨・直消シ

2.市・職

主な取組

事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
			5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
優先度	4		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5		事業評価	
妥当性	4		事務事業の優先度や必要性、妥当性等について5段階で評価し、その結果をレーダーチャートで表示しています。	
対象者	5			
コスト	4			
達成度	5		5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）



事業の方向性

今後の方針

「改善の上で継続」の場合の展開方針

「今後の方針」の説明

評価日

事務事業の今後の方向性について評価をしています。

2 掲載事業

掲載事業数は148事業あり、予算科目の順に掲載しています。
款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	139事業		
①議会費	1事業	②総務費	19事業
③民生費	34事業	④衛生費	20事業
⑤農林水産業費	11事業	⑥商工費	8事業
⑦土木費	16事業	⑧消防費	3事業
⑨教育費	27事業		
(2) 国民健康保険特別会計		4事業	
(3) 介護保険特別会計		3事業	
(4) 後期高齢者医療特別会計		1事業	
(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計		1事業	

3 主要施策の成果

(1) 一般会計

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	7,172	7,433	7,796	10,748	10,743	2,947	18,805
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	7,172	7,433	7,796	10,748	10,743	2,947	18,805
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	53	0	53	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,227	1,293	651	1,260	1,591	940	1,260
C	市負担経費（A－B）	5,945	6,140	7,092	9,488	9,099	2,007	17,545	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.53	2.16	2.11	2.94	2.94
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	広報よしかわ掲載内容や情報量への市民満足度	%	85	85	85	85	85
		市民意識調査（(得られている+どちらかと言えば得られている)÷全回答者）		80.2	83	83.2	81.8	
指標②								
指標③								

— 36 —

評価年度の主な取組	1 広報よしかわ発行状況 発行回数：年12回（毎月1日発行） 発行部数：年360,000部（月30,000部） 規格：A4版、24ページ（10月、4月号は28ページ）、1色刷り（一部カラー）
	2 LINE吉川市公式アカウントで広報よしかわ発行のお知らせ LINE登録者数 令和7年度末 6,650人（前年度比1,845人増）

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（リーダーチャート）

改革・改善の確認	内容	状況
改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	紙面の作成及び配布に多くの労力と時間を要していたため、紙面作成の一部業務と自治会等への配布を委託業者に変更していくとともに、伝わりやすいデザインの工夫に努めていく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000017

基 本 事 業 項	事務事業名		庁舎管理事業		所管部署名	総務部財政課管財担当				
					事前評価責任者	中嶋 美果				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	総務費		総務管理費	根拠法令等		吉川市庁舎管理規則	
		目	細目	財産管理費		庁舎管理事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第7節 持続可能な財政運営		実施計画の位置付け				☐ 無 ☒ 有	
施策の展開		(3)公有財産マネジメントの推進								
事業概要	・庁舎の日常点検や、電気、空調設備等の点検及び保守委託を行う。 ・日常・定期点検、窓ガラス清掃及び保険への加入を行う。 ・守衛業務による休日、夜間警備を行う。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	96,763	105,354	99,062	122,135	118,700	19,638	122,583
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	96,763	105,354	99,062	122,135	118,700	19,638	122,583
	B 特定財源	国庫支出金	2,929	0	0	1,139	1,139	1,139	1,125
		県支出金	42	42	42	42	42	0	42
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	4,950	5,071	7,864	8,786	8,122	258	8,176
C	市負担経費（A－B）	88,842	100,241	91,156	112,168	109,397	18,241	113,240	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.93	0.98	1.04	1.31	1.31
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	庁舎内における事故発生件数	件	0	0	0	0	0
		管理不足による庁舎内での事故発生件数		0	0	0	0	
	指標②	守衛業務の実施日数	日	365	365	365	365	365
		庁舎管理にかかる業務委託の履行日		365	365	365	365	
	指標③	目視点検の実施	回			12	12	12
		職員による目視点検実施回数				12	12	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 財産管理費

評価年度の主な取組	1. 庁舎における主な業務委託 庁舎管理業務委託（R7～R9） 空調用自動制御設備保守点検業務委託（R7～R9） 自家用電気工作物保安管理業務委託（R7～R9） 機械警備業務委託（R7～R9） エレベーター保守点検業務委託（R7～R9） 空調設備保守点検業務委託（単年度） 自動ドア点検業務委託（単年度） 雨水ろ過装置保守点検業務委託（単年度） 直流電源設備保守点検業務委託（単年度） 消防設備保守点検業務委託（単年度） シャッター点検業務委託（単年度）
	2. その他の取組 ・市民に庁舎会議室の貸し出しを実施 ・職員を対象とした消防防災訓練を実施

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	中嶋 美果	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000030

基 本 事 項	事務事業名		職員研修事業		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	総務費	総務管理費				
		目 細目	職員管理費	職員研修事業		根拠法令等		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営				第5次よしかわ行政改革大綱	
施策の展開		(5)人事管理の充実			実施計画の位置付け			
	事業概要		吉川市人材育成基本方針及び毎年度策定する職員研修計画等に基づき、各種研修を実施する。					

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,932	1,851	1,948	2,997	1,820	△128	3,627	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.83	0.65	0.69	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	意識変化率	%	90	90	90	90	90
		研修後のアンケートにおいて「意識が変化した」と回答した職員数÷研修参加者数×100		90	95	90	96	
	指標②	特別研修実施回数	回	18	17	13	16	16
		重点事項となる特別研修の開催回数		18	20	16	20	
	指標③	特別研修受講者数	人	320	375	310	600	600
		重点事項となる特別研修の延べ受講者数		409	425	285	671	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

評価年度 の主 な 取 組	（1）一般研修（受講者数：162人） 各階層別の研修を実施（新規採用職員、3年目、新任主任、新任係長、新任課長補佐、新任課長）
	（2）特別研修（受講者数：784人） 職員研修に関する重点事項等を踏まえた研修を実施 ○組織力 組織マネジメント研修、メンタルヘルス研修、人材育成講座等 ○協働力 プレゼンテーション研修 ○社会対応力 接遇・クレーム対応研修、情報セキュリティ研修等 ○その他の特別研修 普通救命及び自動体外式除細動器（AED）講習会、庁内インターンシッp等
	（3）派遣研修（受講者数：55人） 自治大学校、自治人材開発センター、市町村職員中央研修所等が行う研修に派遣を実施
	（4）自主研修（受講者数：26人） 通信教育研修、行政事例等調査研修、時間外講座を実施

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き、職員一人ひとりの資質や能力の向上を図るため、計画的な人材育成に取り組んでいく。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000570

基 本 事 項	事務事業名		職員採用事務		所管部署名	政策室職員担当		
					事前評価責任者	鈴木 康雄		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費		総務管理費	根拠法令等	地方公務員法
		目	細目	職員管理費		人事管理事務事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第6節 効果的・効率的な行政運営				第5次よしかわ行財政改革大綱	
施策の展開		(5)人事管理の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要	市及び市職員の仕事の魅力についてのPR活動並びに職員採用試験を実施する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	679	718	1,028	1,278	1,269	241	1,347	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.61	0.64	0.77	0.91	0.91
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	新規採用職員数	人	15	10	20	20	20
		職員を採用した人数		25	24	35	33	
	指標②	職員採用試験応募者数	人	300	300	300	300	360
		職員採用試験に応募した人数		255	237	323	411	
	指標③	職場訪問、インターンシップ参加者数	人		10	20	30	35
		吉川市役所訪問、インターンシップに参加した人数		2	19	41	42	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 職員管理費

評価年度の主な取組	(1) 令和7年度採用者数内訳 ○職種別 一般事務：25人、土木技師：2人、保育士：4人、保健師：1人、栄養士：1人 ○入庁時期別 ・令和7年10月1日入庁：5人 ・令和7年11月1日入庁：1人 ・令和8年 1月1日入庁：1人 ・令和8年 4月1日入庁：26人
	(2) 令和7年度職員採用試験応募者数内訳 一般事務：328人、土木技師：7人、建築技師：3人、保育士：17人、保健師：16人、栄養士：40人
	(3) 吉川市役所訪問、インターンシップ参加者数内訳 ・吉川市役所訪問：29人 ・インターンシップ参加：13人

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き様々な人材確保手法の活用や、積極的なPR活動により多くの受験者を募り、多様な人材の確保を図る。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000596							
基 本 事 項	事務事業名		人事管理事務						所管部署名		政策室職員担当										
									事前評価責任者		鈴木 康雄										
	予算科目	会計区分		一般会計						事業区分		□法定受託事務						☒ 自治事務			
		款	項	総務費				総務管理費				根拠法令等				地方公務員法					
				目	細目	職員管理費														人事管理事務事業	
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）						個別計画の位置付け		☐ 無						☒ 有	
		施策		第6節 効果的・効率的な行政運営						第5次よしかわ行財政改革大綱											
		施策の展開		(5)人事管理の充実						実施計画の位置付け				☒ 無						☐ 有	
	事業概要		適切な人事管理により、職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整備する。																		

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	209	242	2,630	2,637	2,406	△224	4,671
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	209	242	2,630	2,637	2,406	△224	4,671
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	10	10	10	0	19
	C	市負担経費（A－B）	209	242	2,620	2,627	2,396	△224	4,652

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.96	2.53	1.84	2.19	2.19
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	育児及び介護支援制度の申請件数	件	40	40	70	70	80
		申請の件数		65	79	60	90	
	指標②	定員適正化（目標値との差1％以内）	％	1	1	1	1	1
		(4/1現在職員数の目標値と実績値の差)÷目標値×100		0	0	0	1.6	
	指標③	女性の活躍推進に向けた体制整備	％	24	25	26	26	27
		管理監督職に占める女性の割合		23	24	22	23	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	(1) 育児及び介護支援制度の申請件数内訳 ・育児休業（取得率）：男性8人（100％）、女性6人（100％） ・出産補助休暇：男性7人 ・育児参加休暇：男性7人 ・子の看護休暇：男性24人、女性28人 ・短期介護休暇：男性6人、女性4人 (2) 職員数、退職者数、新規採用者数 ・令和7年度定数：435人 ・減員数：33人（各種退職者のほか、再任用任期満了者等を含む） ・増員数：41人（新規採用職員のほか、再任用者等を含む） ・令和8年度定数：443人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の可否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	1	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100％以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99％）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90％）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70％）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50％以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明	引き続き職員数の適正な管理及び職員のワークライフバランス推進に向けて取り組んでいく。					
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	高尾 匡			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000033

基 本 事 項	事務事業名		住民情報系システム管理事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当	
					事前評価責任者	互井 満	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
		目	細目	情報管理費	住民情報系システム管理事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
		施策	第4節 人に優しいDXの推進				吉川市DX推進計画
施策の展開		(1)市民生活におけるデジタル化の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要	市民の情報（住民記録、税、福祉など）を管理し、市民サービスを行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	186,594	169,749	166,615	193,644	193,498	26,883	233,701
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	143,725	138,387	142,994	148,892	146,399	3,405	202,496
		④ トータルコスト計（①+②-③）	42,869	31,362	23,621	44,752	47,099	23,478	31,205
	B 特定財源	国庫支出金	22,603	11,444	6,636	15,629	12,451	5,815	9,858
		県支出金	1,000	0	0	1,000	1,000	1,000	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	19,892	19,892	0
C	市負担経費（A－B）	19,266	19,918	16,985	28,123	13,756	△3,229	21,347	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.10	0.81	1.47	1.69	1.69
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	システムの障害件数	件	0	0	0	0	0
		住民情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	1	2	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

評価年度 の 主 な 取 組	・システムベンダーとの運用定例会議：毎月1回実施 ・システム検証環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・システム本番環境の資源適用保守：毎月1回実施 ・停電検査によるサーバ等動作確認：年 1回実施
-------------------------------	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業評価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DXの推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の動向に注視している。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000036

基 本 事 項	事務事業名		行政情報系システム管理事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当	
					事前評価責任者	互井 満	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	
		目	細目	情報管理費	行政情報系システム管理事業		
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
		施策	第4節 人に優しいDXの推進				吉川市DX推進計画
施策の展開		(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要	行政の情報（財務会計、人事給与、など）を管理し、業務を行うために必要なシステムを導入し、保守を行う。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	82,901	97,616	94,205	125,999	121,101	26,896	111,506
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	20,310	22,231	15,035	32,010	31,649	16,614	15,787
		④ トータルコスト計（①+②-③）	62,591	75,385	79,170	93,989	89,452	10,282	95,719
	B 特定財源	国庫支出金	0	82	0	135	0	0	120
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3,382	3,589	3,430	3,812	3,666	236	4,061
C	市負担経費（A－B）	59,209	71,714	75,740	90,042	85,786	10,046	91,538	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.56	2.55	3.00	2.71	2.71
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
					実績値	実績値	実績値	実績値
	指標①※	システム障害件数	件	0	0	0	0	0
		行政情報システムの停止を伴う大規模な障害件数		0	2	2	0	
指標②								
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

評価年度の主な取組	・システムベンダーとの運用定例会議：庁舎ネットワークは毎月1回実施 行政情報系システムは3カ月に1回実施
	・システム本番環境の保守：クラウドシステムは毎月1回実施 その他システムは随時実施
	・停電検査によるサーバ等の動作確認：年1回実施

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	DX推進として、国が進める情報システムの標準化・共通化の施策と整合性を図りながら進めて行く。			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000819

基 本 事 項	事務事業名		行政DX推進事業		所管部署名	総務部庶務課情報管理担当		
					事前評価責任者	互井 満		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費		総務管理費		
		目	細目	情報管理費		DX推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
		施策	第4節 人に優しいDXの推進				吉川市DX推進計画	
施策の展開		(2)行政のデジタル化の推進			実施計画の位置付け	□無 ☒ 有		
事業概要	電子申請やA I等の新たなデジタル技術を活用するため、操作方法や利用に当たっての周知・研修等の各課支援を図る。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	39,892	11,195	253,476	139,153	122,956	△130,520	217,630
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	39,892	11,195	253,476	139,153	122,956	△130,520	217,630
	B 特定財源	国庫支出金	29,524	8,030	223,558	89,945	78,726	△144,832	183,152
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	10,368	3,165	29,918	49,208	44,230	14,312	34,478	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.10	1.17	1.28	1.09	1.09
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	電子申請利用件数（各課）	件	150	200	220	300	500
		当該年度の利用件数（各課）		200	192	254	442	
指標②	電子申請利用人数（各課）	人	10,000	7,000	11,000	13,000	16,000	
	当該年度の利用人数（各課）		6,110	9,725	12,510	14,148		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 情報管理費

評価年度の主な取組	電子申請システムの利用状況 ・電子申請利用件数：442件 ・電子申請利用人数：のべ14148人 ・電子申請の庁内周知・研修等件数：7回
-----------	--

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
3			民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
2			民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
1			民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	埼玉県電子申請システムに加え、国の自治体DX推進計画に基づく行政手続きオンライン化を推進していく。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	互井 満

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000039		
基 本 事 項	事務事業名			人権推進事業					所 管 部 署 名		市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当					
									事前評価責任者		青柳　乃り恵					
	予算科目	会計区分	一般会計					事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款	項	総務費			総務管理費									
		目	細目	人権推進費			人権推進事業									
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）					個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 吉川市人権施策推進指針						
		施　策	第1節　平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり													
		施策の展開	(2)人権に関する理解の促進													
事業概要			市民に対して、広報掲載や啓発物の配布及び人権に関するパネル展等の開催による人権啓発を行う。 職員は、人権啓発の推進を図るため、人権に関する事務研究会、講演会等に参加する。													

事業費・財源	区分	区　　　分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,944	2,352	983	1,065	717	△266	1,191
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②－③）	1,944	2,352	983	1,065	717	△266	1,191
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	264	173	0	0	0	0	300
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,680	2,179	983	1,065	717	△266	891

人 員	区　　　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.68	1.56	1.09	0.19	0.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指　　標　　名　　（上段） 計　算　式　・　説　明　（下段）	単　位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	啓発行事・研修会等参加者数	人	100	300	150	300	300
		人権啓発行事や研修会に参加した市民の人数		161	309	298	421	
	指標②	研究会・研修会参加職員数	人	200	300	150	150	150
		研究会・研修会に参加した職員の延べ人数		285	324	135	112	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 人権推進費	
評価年度の主な取組	【男女共同参画・人権推進事業の開催】 男女共同参画推進も兼ね「女性と文化芸術“わたしらしさ”フォーラム」を実施。 LGBTQ当事者で上方落語家の露の真氏を招き、落語・どじょうすくい踊りを含む講演会および座談会を実施。 開催日時：令和8年2月15日（日）会場：市民交流センターおあしす　参加者数：70名 【人権啓発パンフレットの作成・配布】 各種人権啓発及び人権相談等の案内が掲載された人権啓発パンフレット「人権ってなあに？」を作成し、各公共施設で配布を行った。 作成部数：2,000部 【人権ダイアリーの作成・配布】 人権啓発文及び中学生の人権作文が掲載された人権ダイアリー（手帳型カレンダー）を作成し、各公共施設で配布を行った。 啓発ページには、毎年様々な人権課題の中からテーマを一つ取り上げており「障がいのある人の人権」について掲載した。 作成部数：2,000部 【市民まつりにおける啓発活動の実施】 市民まつりにブースを設置し、デフリンピックを主なテーマに掲げ、資料やポスター等により情報を提供するとともに選手への応援メッセージカードに記入することを通して、来場者が人権について改めて考えてもらう機会を提供した。 主催：市・越谷人権擁護委員協議会吉川部会　開催日：令和7年11月16日（日）　会場：市民交流センターおあしす 【人権週間に合わせた啓発活動の実施】 12月4日から10日までの人権週間に合わせ人権啓発パネルや人権作文、市民まつりで市民が記入したメッセージカードなどを展示し来場者が人権について改めて考えてもらう機会を提供した。 実施期間：令和7年12月1日～12月10日　会場：市民交流センターおあしす

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改 善 の 確 認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	安室 晴紀			

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載☐無☒有No.01000041

基 本 事 項	事務事業名		市民相談事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当		
					事前評価責任者	青柳 乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	総務費		総務管理費		
		目	細目	市民相談費		市民相談事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	□無 ☒ 有	
施策		第1節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			吉川市人権施策推進指針			
施策の展開		(3)市民相談の充実			実施計画の位置付け□無 ☒ 有			
事業概要	法律相談・税務相談・行政書士相談・行政相談・人権相談を実施する。							

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,529	1,443	1,516	1,520	1,516	0	1,550
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,529	1,443	1,516	1,520	1,516	0	1,550
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,529	1,443	1,516	1,520	1,516	0	1,550

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.22	0.19	0.69	0.41	0.75
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
					実績値	実績値	実績値	実績値
	指標①※	法律相談利用率（稼働率）	%	80	80	80	80	80
		法律相談を利用した市民等の延べ人数/最大相談可能人数		80	79.9	81.4	85.7	
指標②	法律相談以外の相談者数	人	68	75	75	75	75	
	行政相談・人権相談・税務相談・行政書士相談を利用した市民等の延べ人数		94	94	90	98		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 市民相談費

評価年度 の主な 取組	各種相談の概要 (1)法律相談 生活上の問題で法律に関することを扱う（家庭、相続、離婚、借金、事故、事件など） 開設日：毎週金曜日 相談員：弁護士 報償費：30,000円/回 開設数：50回 相談件数：300件 (2)税務相談 税金に関することを扱う（相続税、贈与税、所得税や扶養控除の扱いなど） 開設日：毎月第1月曜日 相談員：税理士 報償費：なし 開設数：12回 相談件数：53件 (3)行政書士相談 相続や各種契約、許認可手続きに関することを扱う（贈与、遺産分割協議、身近な困りごとなど） 開設日：毎月第1木曜日 相談員：行政書士 報償費：なし 開設数：12回 相談件数：41件 (4)行政相談 国、県、市への苦情や要望に関することを扱う（年金、健康保険、道路、農地、公害、福祉関係など） 開設日：毎月第2木曜日 相談員：行政相談員 報償費：なし 開設数：13回（令和6年10月に行った特設相談1回を含む）相談件数：2件 (5)人権相談 いじめなどの人権問題、家庭の問題、近隣の問題、悩みごとなどを扱う 開設日：毎月第3火曜日 相談員：人権擁護委員 報償費：なし 開設数：12回 相談件数：2件
-------------------	---

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業 業 評 価	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
4			大多数の市民または団体が対象である	
3			一定数の市民または団体が対象である	
2			少数の市民または団体が対象である	
1			極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	安室 晴紀	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000042

基 本 事 業 項	事務事業名		自治会活動支援事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当				
					事前評価責任者	青柳 乃り恵				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	総務費		総務管理費	根拠法令等		地域自治振興交付金交付規則、自治会活動補助金交付要綱	
		目	細目	市民参加推進費		自治会活動支援事業				
	基本計画の位置付け	位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進							
施策の展開		(1)自治会活動の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
事業概要	・市民と市の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的に交付金を交付する。 ・自治会の活動に対して補助金を交付する。									

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	49,270	50,600	50,809	52,396	51,308	499	52,610
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	49,270	50,600	50,809	52,396	51,308	499	52,610
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	49,270	50,600	50,809	52,396	51,308	499	52,610

人員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		1.67	1.74	1.60	1.83	1.83
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 （上段） （下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	地域自治振興交付金の交付額	円	41,399,000	41,630,000	41,813,000	42,330,000	40,007,600
		総区域世帯数×1,100円＋全自治会数×70,000円		41,142,700	41,312,500	41,687,600	42,265,800	
	指標②	自治会活動補助金の交付額	円	10,866,000	10,577,000	10,160,000	10,010,000	9,750,000
		対象経費の1/2と会員世帯数×500円（限度額）を比べ小さい額		7,990,100	9,246,400	9,065,900	9,036,300	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	(1) 地域自治振興交付金の交付（交付自治会数：95自治会） 行政事務の連絡に協力する自治会に対し、吉川市地域自治振興交付金を交付する。 広報をはじめとする配布物の配布、回覧、ポスター等の掲示、人材の推薦等依頼。 (2) 自治会活動補助金の交付（交付自治会数：94自治会） 地域住民の相互理解と融和を図るとともに、良好な地域社会の維持及び地域自治の振興のために補助金を交付する。 (3) 自治会説明会（令和8年3月5日開催） 地域自治振興交付金及び自治会活動補助金の令和7年度実績報告の手続等、地域自治振興交付金の変更点についての説明会を実施。 内容：①提出物の作成方法について 令和7年度の交付金および補助金の実績報告書の提出について/令和8年度の自治会活動について 令和8年度版自治会長名簿の作成及び広報配布先の変更について ②自治会ハンドブックについて 転入者・転居者情報提供サービス/市民活動補償制度/集会施設補修等事業補助金/認可地縁団体 ③その他 令和8年度地域自治振興交付金について/新規回覧板、自治会ハンドブック及び事業報告書類の配付について 広報紙等の配布に関する協力について（政策室より） (4) 自治会よろず相談所（地域課題を地域で解決するための勉強会） 勉強会を構成するメンバーと悩みを抱える自治会が話し合いを行い悩みや課題の解決に向けた提案を行うもの。 相談自治会：4自治会 相談内容：自治会加入促進/自治会の行事に参加促進/災害への取り組み/自治会の役員の引継ぎについて
-------------------------------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	安室 晴紀	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000044

基 本 事 項	事務事業名		市民まつり事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当		
					事前評価責任者	青柳　乃り恵		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款　　項	総務費	総務管理費				
		目　　細目	市民参加推進費	コミュニティづくり推進事業		根拠法令等		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施　　策	第2節　コミュニティ活動と市民参画・協働の推進					
施策の展開		(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け			
事業概要		・市民まつり運営委員会に補助金を交付する。 ・市民まつりの企画・運営に協力する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	3,200	3,200	3,200	3,200	0	3,200
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	3,200	3,200	3,200	3,200	0	3,200
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	3,200	3,200	3,200	3,200	0	3,200	

人 員	区　　　分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.09	0.81	0.90	1.30	1.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	補助金交付額	円	2,900,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
		市民まつり運営委員会補助金の交付額		0	3,200,000	3,200,000	3,200,000	
	指標②	運営委員会の会議回数	回	4	4	4	4	4
		運営委員会を開催した回数		3	4	4	4	
	指標③	企画会議の会議回数	回	3	3	3	3	3
		企画会議を開催した回数		0	3	3	3	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	(1) 市民まつり運営委員会開催状況 令和7年　5月26日　第1回　市民まつりの実施について 令和7年　8月29日　第2回　企画会議の決定事項について 令和7年10月24日　第3回　市民まつりの実施要領等について 令和8年　2月　5日　第4回　今年度の報告及び来年度の実施について
	(2) 市民まつり企画会議開催状況 令和7年6月19日　第1回　スローガンの決定等について 令和7年7月30日　第2回　駐車場や駐輪場所の決定や企画イベントの方向性等について 令和7年8月20日　第3回　会場レイアウトや企画イベント等について

カテゴリー		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である	
		4	大多数の市民または団体が対象である	
		3	一定数の市民または団体が対象である	
		2	少数の市民または団体が対象である	
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない	
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している	
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある	
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない	
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）	
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）	
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）	
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）	
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮　小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評　価　責　任　者	安室　晴紀	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000045

基 本 事 業 項	事務事業名		コミュニティ施設等整備事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課市民参画担当				
					事前評価責任者	青柳 乃り恵				
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☒ 自治事務				
		款	項	総務費		総務管理費	根拠法令等		集会施設補修等事業、コミュニティ助成事業補助金交付要綱	
		目	細目	市民参加推進費		コミュニティづくり推進事業				
	基本計画の位置付け	位置付けの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
		施策	第2節 コミュニティ活動と市民参画・協働の推進							
施策の展開		(3)コミュニティ活動・市民活動の支援			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有			
事業概要	・自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。 ・コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。									

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	8,471	12,979	8,446	5,415	5,415	△3,031	5,754
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	8,471	12,979	8,446	5,415	5,415	△3,031	5,754
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		7,200	7,500	2,500	2,500	2,500	0	2,500	
C	市負担経費（A－B）	1,271	5,479	5,946	2,915	2,915	△3,031	3,254	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.10	0.03	0.00	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	集会施設補修事業補助金交付団体数	団体	6	17	15	13	13
		集会施設補修等事業補助金を交付した団体の数		4	16	15	12	
	指標②	コミュニティ助成金交付団体数+コミュニティ活動推進事業交付団体数	団体	3	4	4	3	1
		コミュニティ助成金及びコミュニティ活動推進事業補助金を交付した団体数		3	3	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

評価年度の主な取組	(1) 集会施設補修等事業補助金（助成額：補助対象事業費×1/2、限度額1,000,000円） 地域における自治連帯意識の高揚を図り、地域文化の発展と福祉の向上に資するため、自治会が集会施設を補修及び増築する場合、当該自治会等に対し、事業費の一部を補助するもの。 ○補助金交付自治会 ①加藤自治会 コミュニティ掲示板修繕 ②八子新田自治会 コミュニティ掲示板修繕 ③木売新田自治会 コミュニティ掲示板修繕 ④平沼野尻自治会 コミュニティ掲示板移設 ⑤小松川町会 建具・床の修繕 ⑥笹根自治会 施設内床、引き戸、屋根漆喰等の補修 ⑦保1区東自治会 トイレ改修工事、掲示板新設 ⑧きよみ野東自治会 コミュニティ掲示板修繕 ⑨下内川自治会 コミュニティ掲示板修繕 ⑩上河岸自治会 トイレ改修工事 ⑪本吉川2区自治会 廊下床貼り工事 ⑫中野一区自治会 壁天井のクロス貼り替え他 合計2,915,000円 ○申請取り下げ ①関自治会
	(2) コミュニティ助成事業補助金（申請件数1件／採択件数1件） （一財）自治総合センターにおいて採択された事業に対して助成する。（助成額：10/10、限度額2,500,000円） ①中新田自治会 カラオケ、会議用イス等 合計 2,500,000円

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い	
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである	
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある	
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい	
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
評価	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価値	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	安室 晴紀	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載	☐ 無	☒ 有	No.	01000374	
基 本 事 業 項	事務事業名		配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			所 管 部 署 名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当						
						事前評価責任者	青柳　　乃り恵						
	予算科目	会計区分	一般会計			事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款　　項	総務費		総務管理費		根拠法令等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律					
		目　細目	市民参加推進費		男女共同参画推進事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
		施　　策	第1節　平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり					第4次吉川市男女共同参画基本計画					
		施策の展開	(4)多様性を認め合う社会づくりとジェンダー平等の推進				実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有					
事業概要		吉川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、配偶者等からのDV相談や情報提供等を行うとともに、DV防止に向けて広く市民へ啓発する。											

事業費・財源	区分	区　　　分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,968	2,091	2,272	2,856	2,641	369	2,874
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,968	2,091	2,272	2,856	2,641	369	2,874
	B 特定財源	国庫支出金	1,052	1,073	1,101	1,300	1,229	128	1,391
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	916	1,018	1,171	1,556	1,412	241	1,483

人 員	区　　　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.28	0.31	0.21	0.40	0.40
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指　　標　　名　　（上段） 計　算　式　・　説　明　（下段）	単　位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	DV防止地域サポーター登録者数	人	120	130	130	130	130
		前年度までの登録者＋当年度登録者		109	109	119	119	
	指標②	DV相談件数	件	160	110	110	110	120
		吉川市配偶者暴力相談支援センター相談件数		77	52	75	151	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主 な 取 組	吉川市配偶者暴力相談支援センターの実績 (1)相談員の配置 女性相談支援員（非常勤特別職）2名　勤務日数：週3日 女性相談支援員（非常勤特別職）2名　勤務日数：週3日 (2)相談実績（延べ件数） 151件（来所61件、電話29件、出張2件、その他59件） (3)処理状況（延べ件数） 一時保護2件、助言・傾聴79件、他機関紹介1、同行支援、その他68件 (4)DV証明書発行件数 22件 (5)DV防止及び被害者支援関係機関連携会議の実施状況 ・市DV及び児童虐待の防止等対策庁内担当者会議 ・市要保護児童対策地域協議会 ・東部中央福祉事務所管内DV被害者支援担当者実務研修会 ・埼玉県婦人相談センター配偶者暴力相談支援センター連絡会議 ・近隣5市1町等DV対策連絡協議会 (6)DV防止啓発活動事業の実施状況（主なもの） 市広報誌・市ホームページへの記事掲載、パープルリボンタペストリー・ライトアップの実施、DV相談窓口を案内したカードを市役所トイレに設置など
---------------------------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	□有り ☒ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している　□未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和8年6月30日	評　価　責　任　者	安室　晴紀		

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000049

基 本 事 項	事務事業名		国際交流推進事業		所管部署名	市民生活部市民参加推進課人権・文化交流担当	
					事前評価責任者	青柳　乃り恵	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款　　項	総務費	総務管理費	根拠法令等	友好提携盟約書、吉川市国際友好協会補助金交付要綱	
		目　　細目	市民参加推進費	国際交流推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章　パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施　　策	第5節　都市間連携の充実				
施策の展開		(1)国際交流の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
項	事業概要		・レイクオスエゴ市との交流事業を実施する。 ・補助金を交付し、吉川市国際友好協会の活発な活動を支援する。				

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	330	542	4,058	1,080	760	△3,298	5,406
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	330	542	4,058	1,080	760	△3,298	5,406
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0	0	0	
C	市負担経費（A－B）	330	542	4,058	1,080	760	△3,298	5,406	

人 員	区　　　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		0.53	0.45	0.64	0.77	0.77
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指　　標　　名　　（上段） 計　算　式　・　説　明　（下段）	単　位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	レイクオスエゴ市との交流事業実施数	事業	1	1	1	1	1
		レイクオスエゴ市との交流事業を実施した数		2	2	2	1	
	指標②							
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 総務管理費 / 市民参加推進費

評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 委託事業 外国籍児童・生徒への日本語学習支援(教育委員会委託事業) 市内小・中学校からの要請を受けて、外国籍児童・生徒へ日本語学習を支援する学習支援スタッフを派遣した。 支援対象者:31名　学習支援者数:11名
	2 補助事業(補助額:550,000円) (1)補助事業(補助率10/10) 近隣在住外国人生活支援事業 市内在住、近隣の外国出身者及び日本語を母語としない方を対象としたボランティアによる日本語教室を開催した。 学習者:498名※　スタッフ:572名※　いずれも延べ数 (2)補助事業(補助率3/4) 上記以外の公共的・公益的な国際交流事業 広報誌・広報活動、市民まつり、おしゃべり会、バスハイク、インターナショナルフレンドシップパーティー、 市民文化祭、語学講座(中国語)、県東部地域日本語教室交流会参加　等
3 その他 レイクオスエゴ市紹介展示会開催した。	

事業 評 価	カテゴリ	評価	定　性　評　価　基　準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改　　革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改　　善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確　　認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡　大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮　小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評　価　責　任　者	安室　晴紀	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000581

基 本 事 項	事務事業名		市税収納整理事務		所管部署名	総務部収納課納税係	
					事前評価責任者	宮田 匡寿	
	予算科目	会計区分	一般会計	事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款 項	総務費		徴税费	根拠法令等	地方税法、地方自治法、吉川市税条例ほか
		目 細目	賦課徴収費		徴収事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシッp部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施策	第7節 持続可能な財政運営				
施策の展開		(2)財源の確保			実施計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有
事業概要	納期限内の納付を周知し、納付された市税の消込作業により、速やかな収納の確認と過誤納金の還付手続きを行う。 納期限内までに完納しない納税者に対しては、督促状により納付を促す。						

	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	19,473	20,643	25,258	26,960	25,181	△77	28,129
		② 間接経費（加算）	3,007	3,165	4,105	3,245	3,191	△914	4,555
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	22,480	23,808	29,363	30,205	28,372	△991	32,684
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	456	465	467	470	437	△30	459
C	市負担経費（A－B）	22,024	23,343	28,896	29,735	27,935	△961	32,225	

人 員	区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.07	3.69	4.50	3.29	3.29
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	市税・国民健康保険税収納額	千円	10,393,000	11,239,000	11,086,000	11,374,000	12,403,000
		現年度課税分市税収納額		11,376,049	11,530,176	11,406,518	12,188,970	
	指標②	市税・国民健康保険税収納率（現年課税分）	%	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
		現年課税分市税収納額÷現年課税分市税調定額		98.9	98.8	98.6	98.9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 徴税费 / 賦課徴収費

評価年度 の主な 取組	(1) 納付方法別納付件数、納付割合（普通徴収市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税） 【令和7年4月1日～令和8年3月31日】 ○窓口納付：納付件数35,614件、納付割合17.0％ ○口座振替：納付件数65,263件、納付割合31.1％ ○コンビニ納付：納付件数67,539件、納付割合32.2％ ○スマホ納付：納付件数8,178件、納付割合3.9％ ○共通納税（QRコード）：納付件数33,205件、納付割合15.8％ ※前年度と比較して、窓口納付が4,077件、1.9pの減となっており、共通納税（QRコード）が2,924件、1.3pの増及びスマホ納付が1,390件、0.7pの増となっている。
-------------------	---

カテゴリ		評価	定 性 評 価 基 準	
事業	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急の実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
業	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
業	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
評	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
価	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	宮田 匡寿	

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.		01000062		
基 本 事 業 項	事務事業名			住民基本台帳事業				所 管 部 署 名		総務部市民課市民係						
								事前評価責任者		酒匂 淑子						
	予 算 科 目	会計区分		一般会計				事 業 区 分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款	項	総務費		戸籍住民基本台帳費		根拠法令等		住民基本台帳法						
		目	細目	戸籍住民基本台帳費		住民基本台帳事業										
	基 本 計 画 の 位 置 付 け	まちづくりの目標			第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナーシップ部門）				個別計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有					
		施 策			第4節 人に優しいDXの推進											
		施策の展開			(2)行政のデジタル化の推進											
	事業概要			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図り、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行う。												

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	28,492	26,557	45,696	60,925	52,159	6,463	59,932
		② 間接経費（加算）	13,321	14,223	16,559	17,238	16,951	392	23,095
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	41,813	40,780	62,255	78,163	69,110	6,855	83,027
	B 特定財源	国庫支出金	20,527	17,689	26,848	40,126	32,675	5,827	42,913
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	6,994	5,612	180	189	201	21	183
	C	市負担経費（A－B）	14,292	17,479	35,227	37,848	36,234	1,007	39,931

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		10.03	6.49	8.96	9.73	9.73
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指 標 名（上段） 計 算 式・説 明（下段）	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	戸籍届と住民異動への対応満足度	%	99	99	99	99	99
		窓口アンケートにより「窓口対応を満足」と回答した数÷全回答数		98	99	99	99	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 住民基本台帳人口（日本人住民＋外国人住民） 令和8年4月1日現在：72,100人（251人減） 令和7年4月1日現在：72,351人（229人減） 令和6年4月1日現在：72,580人
	2. 住民異動状況 増加：3,488人（転入：3,027人、出生：407人、その他： 54人） 減少：3,739人（転出：2,933人、死亡：706人、その他：100人）
	3. 主な住民異動処理件数 転入届：2,505件、転居届：827件、転出届：2,389件、世帯変更届：280件、職権修正等：2,535件

事業評価	カテゴリ	評価	定 性 評 価 基 準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
	必要性	5	1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
	対象者	5	1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
	コスト	5	2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
	達成度	5	3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了					
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化					
	「今後の方針」の説明						
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	酒匂 淑子			

令和7年度				事務事業評価シート				成果表掲載		☐ 無	☒ 有	No.	01000065	
基 本 事 業 項	事務事業名		市民サービスセンター窓口業務事業				所 管 部 署 名	総務部市民課駅前市民サービスセンター						
							事前評価責任者	酒匂 淑子						
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
		款	項	総務費		戸籍住民基本台帳費		根拠法令等	地方自治法					
		目	細目	市民サービスセンター費		市民サービスセンター事業								
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標					個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有						
		施策												
			施策の展開					実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有					
	事業概要		市民サービスセンターで各種申請・届出の受付、公金の収納、各種証明書の交付を行う。											

事業費・財源	区分	区 分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度			令和8年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	6,655	6,883	8,729	9,277	9,126	397	9,231
		② 間接経費（加算）	6,661	5,926	6,133	6,385	6,279	146	8,554
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	13,316	12,809	14,862	15,662	15,405	543	17,785
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5,598	4,237	45	43	42	△3	46
	C	市負担経費（A－B）	7,718	8,572	14,817	15,619	15,363	546	17,739

人 員	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員		6.67	7.12	5.38	5.40	6.11
	会計年度任用職員の有無		有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	窓口対応満足度（駅前市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		100	99	100	99	
	指標②	窓口対応満足度（東部市民サービスセンター）	%	99	99	99	99	99
		窓口対応に関するアンケートに「満足」と回答があった割合		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

総務費 / 戸籍住民基本台帳費 / 市民サービスセンター費						
評価年度の主な取組	市民サービスセンター業務取扱状況					
	申請届出件数		各種証明交付件数	コピーサービス件数	合計件数	手数料等金額
	駅前部	7,958件	9,614件	40件	17,612件	3,297,650円
	東部	485件	1,763件	480件	2,728件	589,900円
	北部	106件	871件	46件	1,023件	311,460円
度の主な取組	合 計	8,549件	12,248件	566件	21,363件	4,199,010円
	収納件数		収納金額			
	駅前部	8,377件	161,559,420円			
	東部	1,575件	30,161,619円			
	北部	538件	10,296,695円			
組	合 計	10,490件	202,017,734円			

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
価	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改 革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改 善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明	DXの進捗に伴う取扱い業務の見直しを進めるとともに、 地域社会のデジタル化といった新たな行政需要への対応を含めた出張所の在り方について検討していく。				
	評価日	令和8年6月30日	評 価 責 任 者	酒匂 淑子		